



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	31,983	5.6	3,401	△5.2	3,456	△4.0	2,291	9.5
30年3月期第3四半期	30,300	8.2	3,590	12.5	3,598	19.2	2,092	0.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,957百万円(△29.0%) 30年3月期第3四半期 2,758百万円(68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	64.94	63.89
30年3月期第3四半期	59.45	58.62

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	51,753	28,781	54.1
30年3月期	50,408	27,386	53.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 28,002百万円 30年3月期 26,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期(予想)				7.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期及び平成31年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。平成31年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、平成31年3月期(予想)の合計については単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	5.8	4,200	4.8	4,200	2.5	2,630	2.3	74.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	38,165,340株	30年3月期	38,165,340株	
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,866,070株	30年3月期	2,942,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	35,281,938株	30年3月期3Q	35,199,838株

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「3. 平成31年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は149円10銭となります。

当社は、平成31年1月1日付で本店の住所を東京都中央区京橋二丁目1番3号へ変更し、平成31年2月12日より変更後の住所にて業務を開始する予定です。変更後の平成31年2月12日以降のお電話でのお問い合わせ等につきましては、TEL03(3527)2150へご連絡ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害が多発したものの、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、保護主義姿勢の強まりによる通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用情勢は改善傾向にあり、所得も改善しつつあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から消費者マインドの回復は足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が依然として根強い一方で、原材料価格をはじめ、人手不足による人件費や物流費等の諸費用も上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品、新キャラクター関連製品、コスメ関連製品及び洗剤等の消耗製品等の開発に注力し、積極的に新製品を発売してまいりました。また、TVCMをはじめとする広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流面における顧客対応力の強化や効率化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は319億83百万円(前年同期比5.6%増)となりましたが、バルサン事業譲受関連費用の発生、広告宣伝費や運送費の増加等により営業利益は34億1百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は34億56百万円(前年同期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億91百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,031	2,583	△14.8
サニタリー用品	5,189	5,196	+0.1
洗濯用品	2,109	2,066	△2.1
清掃用品	6,207	6,622	+6.7
キッチン用品	3,856	3,915	+1.5
ベビー・キッズ用品	4,184	4,387	+4.9
その他	5,721	7,211	+26.0
合計	30,300	31,983	+5.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加し、517億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少し、337億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加13億10百万円及びたな卸資産の増加11億7百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少51億38百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億62百万円増加し、180億43百万円となりました。主な増加は、有形固定資産の増加37億46百万円及びのれんの増加等による無形固定資産の増加6億33百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少3億17百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、229億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加し、73億99百万円となりました。主な増加は、長期借入金からの振替等に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加16億44百万円及び支払手形及び買掛金の増加8億45百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少6億49百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億88百万円減少し、155億72百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少16億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加し、287億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,591	17,453
受取手形及び売掛金	6,501	7,812
商品及び製品	4,774	5,645
仕掛品	388	447
原材料及び貯蔵品	1,431	1,608
その他	754	768
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	36,427	33,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,536	3,683
その他（純額）	5,253	8,852
有形固定資産合計	8,789	12,536
無形固定資産		
のれん	140	800
その他	224	198
無形固定資産合計	365	999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604	3,046
その他	1,221	1,461
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,825	4,507
固定資産合計	13,981	18,043
資産合計	50,408	51,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	1,985
短期借入金	132	203
1年内返済予定の長期借入金	1,505	3,150
未払法人税等	979	329
賞与引当金	408	153
役員賞与引当金	20	—
その他	1,474	1,578
流動負債合計	5,660	7,399
固定負債		
長期借入金	15,450	13,800
株式給付引当金	120	141
退職給付に係る負債	370	394
資産除去債務	35	36
その他	1,385	1,199
固定負債合計	17,360	15,572
負債合計	23,021	22,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,042
利益剰余金	12,897	14,617
自己株式	△1,036	△1,010
株主資本合計	24,385	26,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,204
繰延ヘッジ損益	△1	29
為替換算調整勘定	761	635
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	2,366	1,861
新株予約権	345	319
非支配株主持分	289	460
純資産合計	27,386	28,781
負債純資産合計	50,408	51,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	30,300	31,983
売上原価	19,501	20,554
売上総利益	10,799	11,429
販売費及び一般管理費	7,209	8,028
営業利益	3,590	3,401
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	48	51
業務受託料	—	53
その他	62	109
営業外収益合計	114	226
営業外費用		
支払利息	52	60
デリバティブ評価損	20	13
為替差損	23	88
その他	9	10
営業外費用合計	106	172
経常利益	3,598	3,456
特別利益		
負ののれん発生益	—	19
為替換算調整勘定取崩益	46	—
特別利益合計	46	19
特別損失		
減損損失	321	—
固定資産除却損	21	4
特別損失合計	342	4
税金等調整前四半期純利益	3,302	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,016	853
法人税等調整額	49	154
法人税等合計	1,066	1,007
四半期純利益	2,236	2,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	2,291

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,236	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	△411
繰延ヘッジ損益	△6	30
為替換算調整勘定	△29	△125
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	522	△504
四半期包括利益	2,758	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616	1,786
非支配株主に係る四半期包括利益	141	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。